

事務事業名		小学校管理事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。	
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	小学校設備・整備の維持管理を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託		8校
	学校施設管理に係る設備の購入		8校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等		8校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	107,491,000	106,181,000
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	107,491,000	106,181,000	92,769,000	
決算（見込）額 A			円	106,827,689	106,181,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	804,000	804,000	683,000
	一般財源	円	106,023,689	105,377,000	92,086,000	
正規職員数		人	0.88	0.88	0.99	
人件費 B		円	5,661,920	5,668,960	6,377,580	
総事業費 A+B		円	112,489,609	111,849,960	99,146,580	
市民1人当たりコスト		円	2,630	2,629	2,339	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
管理物品の購入		減少	目標	11	校	11	校	8	校
			成果	9	校	11	校	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備するため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	計画に基づく維持整備を行い、適正な教育環境を整備する。						

